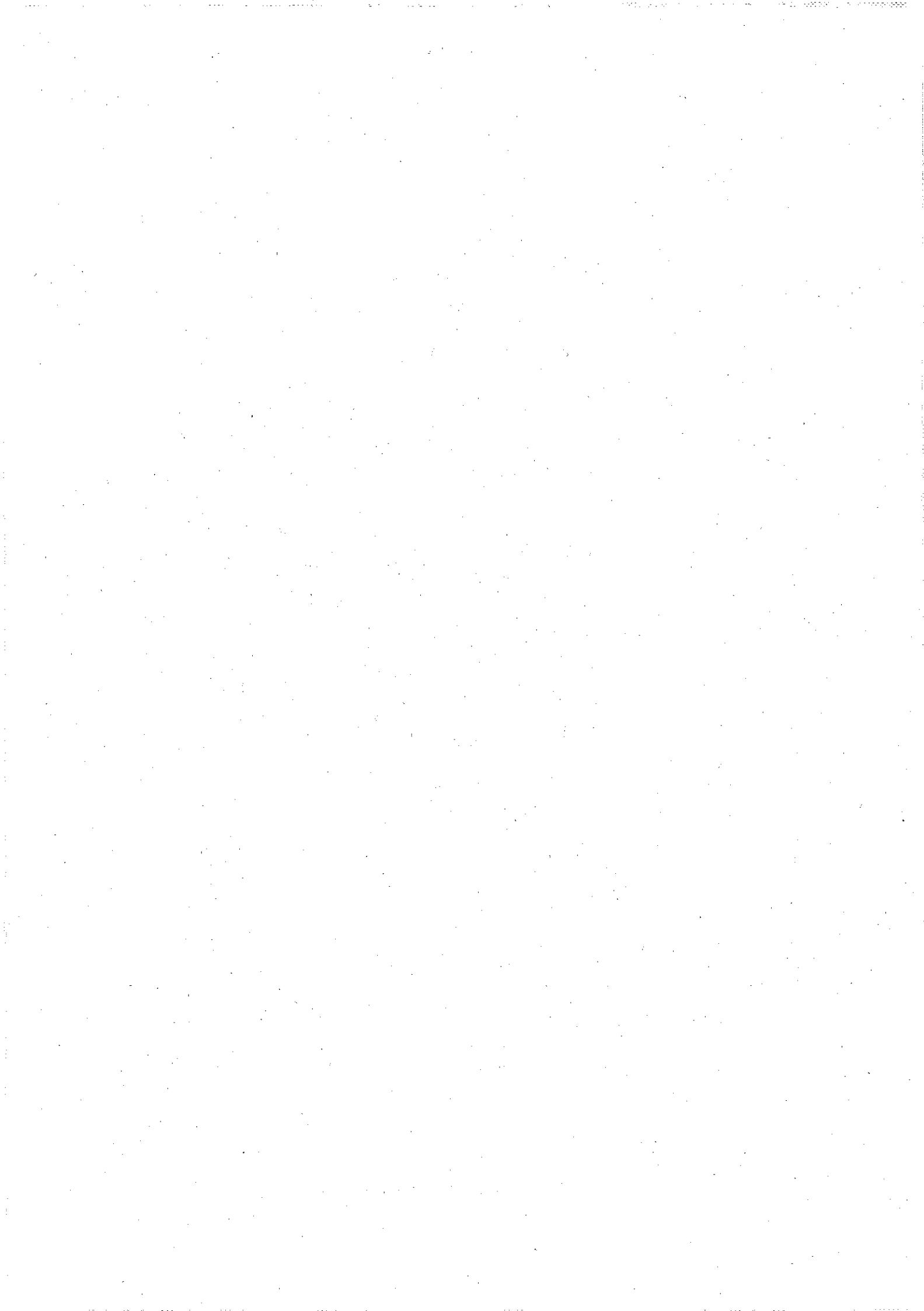


平成27年三重県議会定例会
戦略企画雇用経済常任委員会説明資料
目 次

◎所管事項

1 「平成27年版成果レポート」に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」 への回答について	1
2 みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）中間案について	3
3 三重県人口ビジョン（仮称）最終案及び 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）最終案について	11
4 三重県教育施策大綱（仮称）中間案について	13
5 高等教育機関との連携・充実について	53
6 新たな広報プロモーションの展開について	57
7 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について	61
8 審議会等の審議状況について（報告）	63

平成27年10月7日
戦 略 企 画 部



1 「『平成27年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見」への回答

戦略企画雇用経済常任委員会

選択集中プログラム			委員会意見		
プログラム番号	施策名	主担当部局名	議題番号	施策名	主担当部局名
新しい豊かさ協創プロジェクト			みえ県民力ビジョンにおける「新しい豊かさ」について、内容が不明瞭であると思われる部分もあることから、十分に整理をし、県民が理解しやすいものとなるよう検討された。		
新規企画部	県民力を高める 継づくり協創プロジェクト	戦略企画部	6	広聴広報の充実	戦略企画部
行政運営			委員会意見		
6	広聴広報の充実	戦略企画部	広聴広報アクションプランが策定されたこともあるなど、県のホームページには、検索画面を大きくするよう検討された方を見やすく、分かりやすいものとするなどです。また、トップページのアクセスマ数や「モニター」による調査結果だけでは県民に伝わらないので、いろんな取組をすやすやすく説明されたい。		

2 みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）中間案について

<戦略企画部主担当分抜粋>

政策Ⅱ－2 学びの充実

○施策227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

施策の推進を支えるために

○行政運営1 「みえ県民力ビジョン」の推進

○行政運営5 広聴広報の充実

施策 227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

現状と課題

- 平成 26(2014)年度の本県の大学収容力は 45.0 で全国 45 位と低く、県内の高校を卒業した大学入学者が県内大学へ入学した割合も約 2 割と低くなっています。大学収容力の向上をはじめ県内高等教育機関における学びの選択肢の拡大や県内高等教育機関の魅力向上・充実が求められています。
- また、県内大学の卒業生が県内企業に就職した割合も 5 割を切っており、就職時の若者の県内定着が課題となっています。
- 平成 24(2012)年度から平成 27(2015)年度までの 4 年間、県民力を高める絆づくり協創プロジェクト「県内高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり」の中で、地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングを進めてきましたが、より一層の促進が求められています。

新しい豊かさ・協創の視点

本県で学び、成長したいという希望を持つ若者の希望の実現に向けて、学びの選択肢の拡大に取り組みます。

本施策を推進するにあたり、県内すべての高等教育機関と県とで「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」を創設し、地域の様々な主体とも連携しながら、一体となって課題解決に取り組みます。

取組方向

- 大学・学部等の新增設・再編に向けた検討を進め、高等教育機関における学びの選択肢の拡大を図るとともに、全国でも低位にある大学収容力の向上をめざします。
- 学生の確保、県内企業への就職、地域貢献等に向けた個々の県内高等教育機関による魅力向上・充実の取組を支援するとともに、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を図るため、「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」の取組を推進します。また、これらの取組により、県内高校卒業生の県内高等教育機関への入学者の増加を図るとともに、県内高等教育機関卒業生の県内企業への就職率向上につなげます。
- 県内産業や地域の活性化等に必要な人材の県内定着を図るために、奨学金の減免制度の創設をめざします。
- 地域活動に関心がある学生と課題を抱える地域とのマッチングのより一層の促進を図ります。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県内高等教育機関卒業生の県内就職率			県内高等教育機関を卒業し就職した者の中、県内に就職した者の割合
主な取組内容 (基本事業)		県の活動指標	
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実 (主担当: 戰略企画部戦略企画総務課) 学生確保や学生の県内への定着等に取り組む県内高等教育機関の取組を助成します。 「高等教育コンソーシアムみえ(仮称)」の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。 県内産業や地域の活性化等に必要な人材の県内定着を図るため、奨学金の減免制度の創設をめざします。		県内高等教育機関への県内からの入学者の增加数	〔目標項目の説明〕 県内高等教育機関(大学・短大・高等専門学校)への県内高等学校及び中学校からの入学者の増加数
22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (主担当: 戰略企画部戦略企画総務課) 地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域の様々な主体とのマッチングを図ります。		「みえ学生地域活動支援センター(仮称)」等におけるマッチング延べ人数	〔目標項目の説明〕 「みえ学生地域活動支援センター(仮称)」及び県内高等教育機関のボランティアセンター等を利用して地域活動に参加した学生の延べ人数

行政運営1 「みえ県民力ビジョン」の推進

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんのが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

現状と課題

- 「みえ県民力ビジョン」の基本理念の実現に向けて取組を加速するため、第二次行動計画を策定しました。第一次行動計画では、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」を運用し、進行管理を行ってきましたが、各施策の「県民指標」の達成割合が目標に達していない状況です。
- 人口減少社会の本格的な到来に向けて自然減対策と社会減対策の取組を一層加速させていく必要があるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。人口減少に歯止めをかけるため、本戦略に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- 南海トラフ地震の発生が危惧され、事前防災及び減災の取組を進めることが喫緊の課題になっていることから、大規模自然災害に対する県の取組方針「三重県国土強靭化地域計画」を策定しました。今後は本計画に基づく取組を着実に推進する必要があります。
- 全国知事会や他府県等と連携し、各部局の県境を越えて取り組むべき広域的な課題解決に向けた取組等を支援してきました。今後も引き続き、各部局の抱える広域的な課題の解決に向けて、他府県等と連携した取組を進める必要があります。

新しい豊かさ・協創の視点

新しい豊かさの視点から展開する施策の的確な進行管理を行い、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進めます。

取組方向

- 第二次行動計画における「県民指標」等の達成や「幸福実感指標」の向上に向けて、計画の的確な進行管理と各部に対する支援を行います。また、年度ごとの重点的な取組方向を明らかにした「経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。
- 「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標（目標年度：平成31年度）の達成に向けて、的確な進行管理と各部に対する支援を行います。
- 「三重県新地震・津波対策行動計画」及び「三重県新風水害対策行動計画」との調整を図りながら「三重県国土強靭化地域計画」の的確な進行管理を行います。
- 全国知事会や他府県等と連携し、各部局の抱える県境を越えて取り組むべき課題の解決に向けた取組等を支援します。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「三重県国土強靭化地域計画」に基づく施策、事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんのが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
各施策の「県民指標」の達成割合			「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合
主な取組内容 (基本事業)		県の活動指標	
目標項目	現状値	目標値	
40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理 (主担当：戦略企画部企画課)	各施策の「県の活動指標」の達成割合		
第二次行動計画（「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「三重県国土強靭化地域計画」）に基づき、県の施策、事業が的確に推進されるよう各部局を支援するとともに、県民の皆さんに進捗状況を伝えます。	〔目標項目の説明〕 各施策の「県の活動指標」のうち、目標値を達成した項目が全体に占める割合		
40102 広域連携の推進 (主担当：戦略企画部政策提言・広域連携課)	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		
全国知事会や他府県等と連携し、各部局の広域的な課題解決に向けた取組等を支援します。	〔目標項目の説明〕 各部局が他府県等と連携し、新たに具体的な取組を開始した事業数		

行政運営5 広聴広報の充実

めざす姿

県民の皆さんのが視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんのが県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

現状と課題

- ICT（情報通信技術）の普及拡大による広報媒体・コミュニケーション構造の多様化や、激化する地域間競争に対応していくため、平成26（2014）年度に策定した「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動の実現に取り組んでいます。
- 戰略的・計画的な広報活動を展開していくためには、県広報紙をはじめ、テレビ・ラジオや新聞、インターネット等、さまざまな広報媒体を効果的に活用した、情報発信におけるクオリティ・コントロール（品質管理）を行う必要があります。さらに、企業の誘致、移住・定住の促進に向けて、県外・海外に向けた県の認知度向上やイメージアップに取り組むため、ターゲットを明確にした訴求効果の高い広報活動を展開していく必要があります。
- 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映していくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見などを求めていくことが必要です。

新しい豊かさ・協創の視点

必要な情報が県民の皆さんに正しく的確に伝わることを基本として、暮らしの安全安心、多様化する価値観の中での生き方の選択、支え合いの取組など、県民の皆さんの選択を支えることのできる広聴広報活動に取り組んでいきます。また、地域の魅力への気づきや、地域の新しい価値を創る取組など、地域の魅力向上につながる広聴広報活動に取り組んでいきます。

取組方向

- 政策の展開の中で広聴広報活動を一体的に捉え、ターゲットの明確化など、情報の質を担保した全府統一的なクオリティ・コントロールに取り組みます。さらに、県の認知度の向上・イメージアップを図っていくため、県内市町や企業、NPOなど関係機関と連携した情報発信についても強化していきます。
- 県広報紙やウェブサイト等の県が所管する広報媒体と、各種広告やパブリシティ、ソーシャルメディアなどさまざまな媒体のベストミックスによる情報発信に取り組みます。特に、ICTがもたらすメディア環境やコミュニケーション構造の変化に対応したメディア戦略に取り組み、継続的に県民の皆さんとつながる環境を構築していきます。
- 県民の皆さんのが意見や提案を県政運営に生かしていくため、「県民の声相談」や「IT広聴事業（eモニター）」など、さまざまな手法を活用した広聴活動を展開していきます。
- 県政の透明性を高め、公正で民主的な行政運営を推進するため、情報公開制度を的確に運用します。また、県や市町、企業、関係団体等の様々な取組に生かせるよう各種統計情報を積極的かつ正確に、わかりやすく提供していきます。

平成31年度末での到達目標

県民の皆さんの視点に立った県政情報が、多様な広報媒体を通じて効果的に情報発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんとの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
得たいと思う県政情報が得られている県民の割合			得たいと思う県政情報が「十分入手できている」「概ね入手できている」と感じている県民の割合
主な取組内容 (基本事業)		県の活動指標	
40501 効果的な広聴広報機能の推進 (主担当：戦略企画部広聴広報課)	県広報紙やインターネットなど多様な広報媒体のベストミックス、質の高いパブリシティの実現により、県民の皆さんが必要とする県政情報を適切かつ確実に伝えるとともに、県民の声相談やIT広聴事業(e-モニター)などの手法を活用して、広聴活動を展開します。	県民等による県政情報の拡散件数	
40502 戰略的なプロモーションの推進 (主担当：戦略企画部広聴広報課)	移住や少子化対策、誘致(誘客)などの各プロモーション事業を総合的にPRするため、平成27年度にポータルサイトを開設し、映像や画像等を効果的に活用して、県に関する興味・関心を喚起する取組を展開していきます。	三重県ファン登録数	
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進 (主担当：戦略企画部統計課)	県民の皆さんや企業・団体が、必要な統計情報を自由に入手、加工・分析して、社会状況の判断や行動・活動の基礎とするなど、さまざまな意思決定に利用できるよう、各種の統計情報を提供していきます。	統計情報利用件数 (みえDataBoxアクセス件数)	
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護 (主担当：戦略企画部情報公開課)	情報公開事務がより円滑に実施されるよう、職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、公文書の開示、行政情報の公表等情報公開条例の的確な運用に努めます。 また、県が保有する個人情報が適正に取り扱われ、県民の権利利益が保護されるよう、職員研修等の実施や相談等への対応を通じて、個人情報保護制度の適正な運用に努めます	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	

3 三重県人口ビジョン（仮称）最終案及び
三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）最終案について

以下の資料（9月15日全員協議会配布資料）をご覧いただくよう
お願いします。

- ・ 三重県人口ビジョン（仮称）最終案
- ・ 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）最終案

4 三重県教育施策大綱（仮称）中間案について

1 策定の背景

平成26年6月、教育委員会制度の抜本的な改革を内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成27年4月1日から施行されました。

この改正により、地方公共団体の長に、教育委員会との協議・調整を行う場としての「総合教育会議」の設置、教育施策大綱（教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱）の策定が義務づけられました。

2 本県における大綱の協議状況

- 第1回総合教育会議（H27.4.23） 構成案、記載事項、基本方針等の協議
- 第4回総合教育会議（H27.7.15） 骨子案について協議
- 第6回総合教育会議（H27.9.8） 中間案について協議

3 三重県教育施策大綱（中間案）の概要

（1）大綱の期間

策定の日から平成31年度末まで

（2）構成

- ①大綱策定の趣旨
- ②教育を取り巻く社会情勢の変化
- ③三重の教育における基本方針
- ④教育施策
- ⑤「教育への県民力の結集」に向けて

（3）「三重の教育における基本方針」の概要

教育に携わるすべての者が、「毎日が未来への分岐点」という共通認識のもと、6つの基本方針により、教育活動を全力で進める。

①「生き抜いていく力」の育成

三重で学ぶ人が、自らの無限の可能性を感じ、未来への希望を胸に来るべき時代を生き抜き、夢と志を実現できるよう、「自立」「共生」する力を育む。

②「教育安心県」の実現

この三重県を、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが必要な「学び」を自由に選択できる「教育安心県」にする。

③「生涯現役・全員参加型社会」に向けた学習基盤の充実

あらゆる世代のすべての人が能力を高め發揮する「生涯現役・全員参加型社会」の実現に向け、学習基盤の充実を図る。

④教育への県民力の結集～「時を越えた協創」の推進～

三重の県民力を結集し、社会総がかりで教育に取り組む。

⑤「三重ならでは」の教育の推進

自然・人材・伝統・文化・産業など、三重が持つ多様な地域力を活かした「三重ならでは」の教育を推進する。

⑥社会的要請・課題を踏まえた教育の充実

時代の変容がもたらす様々な社会的要請や課題に的確に対応した教育の充実を図る。

(4) 「教育施策」の体系

- ①「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援
- ②人間形成の基礎を担う幼児教育の充実
- ③夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
- ④人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成
- ⑤健やかに生きていくための身体の育成
- ⑥自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進
- ⑦笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
- ⑧地域に開かれ信頼される学校づくり
- ⑨地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
- ⑩地域の活力を支える産業人材等の育成
- ⑪あらゆる世代のすべての人が学び挑戦できる社会づくり

4 今後の予定

- 10月中旬～11月中旬 パブリックコメント
- 11月下旬 総合教育会議で最終案を協議
- 12月中旬 議会常任委員会
- 12月下旬 知事が大綱を策定

三重県教育施策大綱（仮称）中間案の概要

1 大綱策定の趣旨

- 地教行法に基づく、教育等の振興に関する総合的な施策の大綱
- 期間は、策定の日から平成31年度末まで

2 教育を取り巻く社会情勢の変化

- 人口減少、少子高齢社会 ■グローバル化 ■情報化 ■産業構造、雇用環境の変化
- 学力格差と貧困の連鎖 ■子どもたちの安全確保への対応 ■国の教育改革

3 三重の教育における基本方針

- 教育に携わるすべての者が、「毎日が未来への分岐点」という共通認識のもと、6つの基本方針により、教育活動を全力で進める。

①「生き抜いていく力」の育成

夢と志を実現できるよう、「自立」「共生」する力を育む。

②「教育安心県」の実現

三重県を、誰もが必要な「学び」を自由に選択できる「教育安心県」にする。

③「生涯現役・全員参加型社会」に向けた学習基盤の充実

全世代のすべての人が能力を高め發揮する社会に向け、学習基盤を充実する。

④教育への県民力の結集～「時を越えた協創」の推進～

三重の県民力を結集し、社会総がかりで教育に取り組む。

⑤「三重ならでは」の教育の推進

三重が持つ多様な地域力を活かした「三重ならでは」の教育を推進する。

⑥社会的要請・課題を踏まえた教育の充実

時代の変容がもたらす様々な社会的要請や課題に対応した教育の充実を図る。

4 教育施策

- ①「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援
- ②人間形成の基礎を担う幼児教育の充実
- ③夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成
- ④人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成
- ⑤健やかに生きていくための身体の育成
- ⑥自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進
- ⑦笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり
- ⑧地域に開かれ信頼される学校づくり
- ⑨地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
- ⑩地域の活力を支える産業人材等の育成
- ⑪あらゆる世代のすべての人が学び挑戦できる社会づくり

5 「教育への県民力の結集」に向けて

- 学校、家庭、地域、企業等、高等教育機関、行政の役割
- 県と市町の役割分担

三重県教育施策大綱（仮称）（中間案）

1 大綱策定の趣旨

（1）大綱の位置づけ

「三重県教育施策大綱（仮称）」は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3第1項に基づき、三重の教育の基本的な方針や教育施策の主な内容について示すものです。

（2）大綱の期間

策定の日から平成31年度末までとします。

2 教育を取り巻く社会情勢の変化

（人口減少、少子高齢社会の進行）

- 三重県の人口は減少局面に入り、平成42（2030）年には、平成22（2010）年より、約20万人少ない165万人程度にまで減少すると推計されています。今後、戦略的な人口減少対策を進め、県域全体の自立的かつ持続的な活性化につなげることが喫緊の課題となっています。
- 特に本県の人口社会減の状況は、高等教育機関進学時及び卒業時の若者の県外流出が顕著で、今後、県内への若者の定着を図るため、高等教育機関の魅力向上と学生の確保、就職対策が求められています。

（グローバル化の進展）

- I C Tや交通ネットワークの飛躍的な発達により、人・もの・情報等が地球的な規模で交流するグローバル化が進んでいます。教育においても、郷土に対する深い理解や異文化理解の精神、語学力をはじめとする幅広いコミュニケーション能力などを育成することが求められています。

（情報化の進展）

- 距離的・時間的な制約を受けない双方向での情報交流が可能になるなど、情報化の進展が加速しており、日常生活や経済活動に劇的な変化がもたらされています。情報スキルの差が新たな社会的・経済的格差を生む可能性もあり、情報教育の重要性がますます高まっています。
- 子どもたちの携帯電話等の所有率は約6割に達し、S N Sと言われるコミュニケーション手段が生活に浸透しつつあります。一方で、ネット上でのいじめ事案等が増加しており、情報モラルの向上が求められています。

(産業構造、雇用環境の変化)

- 終身雇用・年功序列といった雇用慣行が変容し、非正規就業者の割合が労働者の3割以上を占めるに至っています。若年無業者や早期離職の増加、求人と求職のミスマッチなどが課題となっており、学校教育におけるキャリア教育の充実、学校とハローワークの連携強化などが求められています。

(学力格差と貧困の連鎖)

- 我が国においては、家庭の経済状況や環境等により、子どもたちの進学機会や学力等に差が生じているとの指摘があります。また、学力格差が原因となって、貧困の連鎖につながることが危惧されています。

(子どもたちの安全確保への対応)

- 東日本大震災により、これまでの学校の防災教育・防災対策の根本的な見直しが必要となりました。本県においては、建物の耐震化は進んでいますが、外壁、天井材などの非構造部材の耐震化は早急に対策を講じる必要があります。
- 登下校中の子どもたちが巻き込まれる交通事故や連れ去り・通り魔などの生命を脅かす事件が全国的に相次いでおり、学校や通学路における子どもたちの安全確保が求められています。

(国の教育改革の動き)

- 国において、道徳の教科化、小中一貫教育の制度化をはじめ、高等学校教育改革、高大接続改革、大学改革、学習指導要領の改訂など、教育改革にかかるさまざまな動きがあります。今後とも、教育内容・制度の大きな変革が予想されることから、本県においても的確に対応していく必要があります。

3 三重の教育における基本方針

(教育の意義)

- 教育は、子どもたちをはじめとする「学ぶ人」のためのものです。それは、一人ひとりの可能性を「開花」させ、「生き抜いていく力」を育み、人生を豊かに輝かせる営みです（個人的意義）。
- 特に、子どもたちは地域社会の「希望」そのものであり、教育は、子どもたち自身の希望を創るという意味で、最も重要な政策分野だと言えます。
- また、教育は、それぞれの個性・能力が社会参画というかたちで咲き誇ることを通して、社会に発展という「実り」をもたらす創造的な活動です（社会的意義）。
- 経済社会活動のあらゆる分野において、「人」が活力の源泉であることを考えれば、教育こそが「未来創造の『駆動力』」とならなければなりません。

(教育の重要性の一層の高まり)

- 折しも、知識が社会の発展を牽引する「知識基盤社会」^{*1}が一層その進展の歩みを速めており、今後は教育の質が地域の将来を左右する決定的要因となります。
- また、社会が本格的な人口減少局面を迎つつある中、地域が持続可能な発展を遂げていくためには、一人ひとりの能力を最大限に高め、未来への希望を育むとともに、自らの希望の実現に向けて主体的に社会や地域に関わる人の数（希望活動人口）を増やしていくよう、教育の充実を図らなければなりません。

(「新しい豊かさ」への挑戦と教育の役割)

- 加えて、今、三重県政は、これから時代を展望し、経済的な豊かさだけではなく、精神的な豊かさや生活の質の向上を実感できる成熟社会にふさわしい「新しい豊かさ」の実現に挑戦しています。

^{*1} 知識基盤社会：平成17年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉。「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」と定義されている。

○「新しい豊かさ」は、未来を切り拓くために必要な能力を身につけ、自分らしさを発揮できる機会を見いだし、アクティブ・シチズン^{*2}として主体的に社会づくりに関わることと深く関係しています。

教育には、アクティブ・シチズンを育み支援する社会的基盤として、重要な役割が求められています。

(教育に取り組む基本方針)

○「第三の分水嶺」^{*3}の先にある社会、新しい三重の姿を展望する時、希望に満ちた社会の形成に向けて、教育の果たすべき役割は多大です。

○そこで、人口減少等がもたらす様々な地域課題と向き合う中で、三重の持つ「多様性」という強みを活かしながら、教育が「駆動力」となって、新しい時代へのブレイクスルーに挑みます。

○そして、学校はもとより、家庭、地域住民、企業など、教育に携わるすべての者が、「毎日が未来への分岐点」という共通認識のもと、明日の発展につながる教育活動を；

- ①「生き抜いていく力」の育成
- ②「教育安心県」の実現
- ③「生涯現役・全員参加型社会」に向けた学習基盤の充実
- ④教育への県民力の結集～「時を越えた協創」^{*4}の推進～
- ⑤「三重ならでは」の教育の推進
- ⑥社会的要請・課題を踏まえた教育の充実

を基本方針として、全力で進めています。

*2 アクティブ・シチズン：三重県の長期構想である「みえ県民力ビジョン」で示された県政用語。社会における自らの役割と責任を自覚し、積極的に社会に参画する、「自立し、行動する住民」のこと。

*3 第三の分水嶺：「みえ県民力ビジョン」で用いられている言葉。日本が今直面している時代の転換点を、明治維新、第二次世界大戦の終戦に次ぐ「第三の分水嶺」と表現するもの。「分水嶺」は、異なる水系の境界線をさす地理用語であり、ここではターニングポイントの意味で用いている。

*4 協創：「みえ県民力ビジョン」で示された県政用語。県民の皆さんと行政それぞれが「公」を担う主体として自立し、行動することで、「協働」による成果を生み出し、新しい価値を創造していくこと。

(1) 「生き抜いていく力」の育成

三重で学ぶ人が、自らの無限の可能性を信じ、未来への希望を胸に来るべき時代を生き抜き、夢と志を実現できるよう、「自立」「共生」する力を育む。

○将来予測が困難とされる来るべき時代においては、変化の風に凜として向き合い、確固たる自分の軸を持って、未来への活路を切り拓く人材、即ち「生き抜いていく力」を備えた人材が求められています。

そこで三重県は、直面する課題に自ら考え判断し、主体的に対応していく「自立」の力、および他者との関わりの中で共に支えあい、新しい社会を創っていく「共生」の力を育む教育を推進していきます。

○また、「何を学んだのか」だけではなく、「それをどう活かすのか」を重視し、学んだ知識を、課題や困難を乗り越えるための知恵や実行力へと結実させること、新しい価値の創造へつなげていくことができるよう、教育活動の改革・改善を図ります。

○特に子どもたちに関しては、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができるよう、課題となっている学力・体力の向上に向け、優先度を高くして取り組むとともに、規範意識、郷土愛等の豊かな心を育む教育を一層推進します。併せて、「教育の原点」である家庭教育と、人間形成の基礎を担う幼児教育の充実に向けた取組を拡充し、就学後の確かな学びにつなげていきます。

(2) 「教育安心県」の実現

この三重県を、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが必要な「学び」を自由に選択できる「教育安心県」にする。

○教育を受ける機会は、生まれ育った環境等によって決定されるのではなく、本人の能力・意欲に応じ等しく与えられなければなりません。

三重県は、家庭の経済的な事情等による学習機会や学力等の差が収入の格差につながり、それが世代を越えて再生産されるといふいわゆる「貧困の連鎖」によって、意欲ある者の将来が閉ざされることのないよう、誰もがあらゆる制約を越えて必要な「学び」を自由に選択できる環境を整えます。

○また、学校教育において、災害や交通事故、犯罪など、子どもたちを様々な危険から守るとともに、いじめの根絶、不登校児童生徒への支援を図るなど、安全で安心な教育環境を実現します。併せて、障がいの有無や国籍の如何にかかわらず、子どもたちが共に学べる環境を整備し、一人ひとりの多様なニーズに寄り添う教育の推進を図ります。

(3) 「生涯現役・全員参加型社会」に向けた学習基盤の充実

あらゆる世代のすべての人が能力を高め發揮する「生涯現役・全員参加型社会」の実現に向け、学習基盤の充実を図る。

○生産年齢人口が減少する中、地域社会の持続的な発展に向けて、あらゆる世代のすべての人が能力を高め發揮する「生涯現役・全員参加型社会」の実現が求められています。

そこで三重県は、経験豊かなアクティブ・シニアを含むあらゆる世代が、また、障がい者、女性、外国人等を含むすべての人が、主体的に学習機会を選択し学ぶことのできる、生涯を通じた学習基盤の充実を図るとともに、その成果を社会に活かすことができる環境づくりを進めます。

○生涯を通じた学習基盤の充実に向けては、幼稚園・保育所から小学校、中学校、高等学校、大学等、さらには社会人教育に至るまで、学びの各ステージにおける教育の質を高めるとともに、相互の連携を一層深め、時間軸を貫く学びの「縦の接続」が円滑に進むよう取り組んでいきます。

(4) 教育への県民力の結集～「時を越えた協創」の推進～

三重の県民力を結集し、社会総がかりで教育に取り組む。

○人は誰しも、年齢や職業、考え方の異なる多様な人との魂の触れ合い、心の交流の中で、社会性や豊かな感性を身につけ、成長していきます。学校のみならず、家庭、地域住民、企業など社会の構成員すべてが教育の当事者であり、可能性を芽吹かせ「開花」させる「土」の役割を有すると言えます。

そこで、学びに向かう者一人ひとりの輝く未来のために、三重の県民力を結集し「横の連携・協働」を進め、社会総がかりで教育に取り組んでいきます。

○また、教育は未来創造の営みであり、一人ひとりの強みを伸ばし、弱みを克服する取組を、時間をかけて積み重ねていくその先に、かけがえのない成果が生み出されるものです。そこで、「横の連携・協働」により結集したすべての者が、「縦の接続」を意識し、過去・未来と共に響きあう教育を進めることにより教育的な価値の創造につなげる、いわば「時を越えた協創」を本県教育の根幹ととらえ、大切にしていきます。

○加えて、社会総がかりで教育に取り組むためには、そうした機運が脈々と息づく自立した地域コミュニティの形成が不可欠であり、教育の営み自体がその形成・活性化の基盤となる必要があります。

そのキーワードは「絆」であり、さまざまな人々のつながりや支えあい（社会関係資本）を生み出す教育・学習活動を、学校や公民館等の役割を重視しつつ進めていきます。

(5) 「三重ならでは」の教育の推進

自然・人材・伝統・文化・産業など、三重が持つ多様な地域力を活かした「三重ならでは」の教育を推進する。

○三重県は、美しい自然や豊富な人材、多彩な歴史・文化、高度な産業集積を有し、さまざまな資源や魅力にあふれる地域です。この自然・人材・伝統・文化・産業など、三重が持つ「多様性」という強みを活かした「三重ならでは」の教育活動を推進することにより、「新しい豊かさ」の実現に参画できる有為な人材を育みます。

○「三重ならでは」の教育の推進においては、地方創生の観点に立ち、将来世界で活躍する者にも、郷土の未来を担う者にも、心の土壌としての郷土への思い、地域社会の発展に貢献する意欲、異なる文化を理解する態度等を育んでいくことに意を用います。

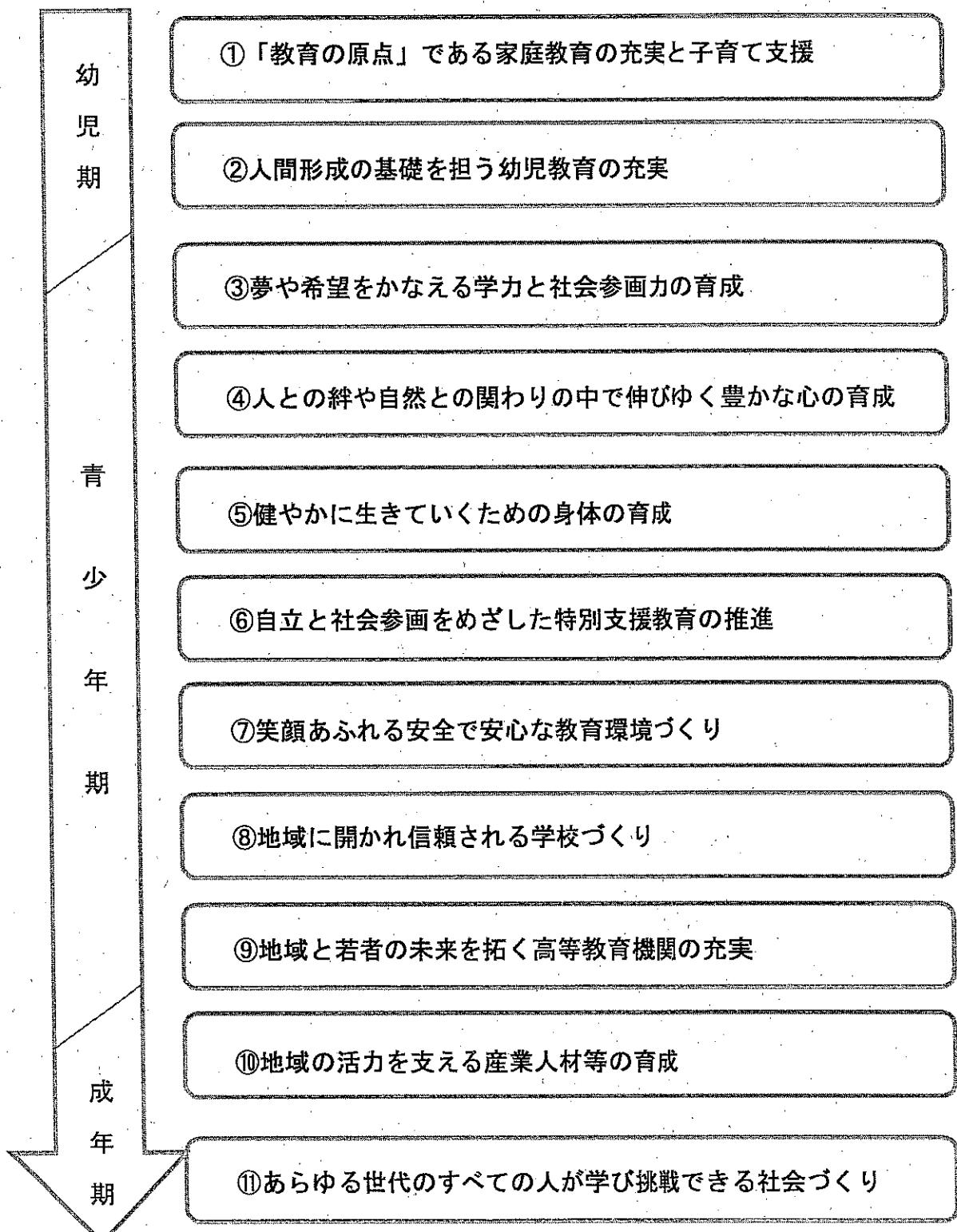
(6) 社会的要請・課題を踏まえた教育の充実

時代の変容がもたらす様々な社会的要請や課題に的確に対応した教育の充実を図る。

- 少子化・高齢化、グローバル化、環境・資源問題の深刻化、高度情報化、産業構造・雇用環境の変化といった時代の変容がもたらすさまざまな社会的要請や課題を踏まえ、グローバル教育、環境教育、情報教育、キャリア教育等を進めるとともに、その教育内容や手法の充実を図ります。
- 今後需要が見込まれる分野の専門家、人手が不足している分野の担い手、地域づくりの推進者など、三重の活力の源泉となる産業人材・地域人材等の育成・確保（活力を生む人づくり）に積極的に取り組むとともに、その人材が地域で活躍できる環境づくり（人を活かす地域づくり）を進めます。

4 教育施策

(教育施策の体系)



1 「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援

基本的な取組方向

子どもの基本的な生活習慣の形成、心身の調和のとれた発達等を担う「教育の原点」である家庭がその役割を十分に果たせるよう、出産・育児・子育て家庭への支援を充実するとともに、子どもの育ちを支える社会環境づくりを推進します。

また、通園・通学中の子どもを有する家庭に対しては、学校等との連携の一層の推進を図り、家庭と学校が教育効果を高め合うよう取組を進めます。

主な取組内容

- 1 地域において親同士が子育てについての悩みや思いを語り合える機会が増えるよう、市町等の取組を支援します。
- 2 生活習慣・読書習慣チェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と学校が共有し、連携して家庭での子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。
- 3 各市町の実情に応じた切れ目のない母子保健対策を進めるため、三重県の出産・育児の支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」により市町の体制整備を支援します。
- 4 低年齢児保育や病児・病後児保育の充実を図るとともに、地域のニーズに応じて放課後児童クラブ・子ども教室の整備、拡充を進めます。
- 5 子どもや子育て家庭の声を直接受け止める電話相談窓口を開設し、関係機関が連携して対応します。
- 6 男性の育児参画推進をはじめ、祖父母世代における子育て応援講座の開催など、子育て家庭を応援する取組を促進します。
- 7 地域企業や子育て支援団体と連携して、親子の絆づくりや地域で子どもの育ちを支える取組を行い、子どもが豊かに健やかに育つことができる家庭や地域社会づくりを進めます。
- 8 子どもたちが社会を生き抜いていく力を育てるため、野外体験保育の普及啓発を進めるなど、自然体験を通じた子育て環境づくり等を進めます。

- 9 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止のため、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が緊密に連携し、子どもの保護・支援を図ります。
- 10 社会的養護を必要とする子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、「里親委託の推進」や児童養護施設の小規模グループケア化などの取組を進めます。
- 11 乳幼児とふれあう体験活動等を通じて、子どもたちが家庭や家族の役割についての理解を深め、将来、親になったときの心構えを持てるようにします。

2 人間形成の基礎を担う幼児教育の充実

基本的な取組方向

子どもたちに、遊びや多様な体験活動等をとおして、学びへの意欲と関心、自分の気持ちを伝える力、自主性、規範意識、自尊心、慈しみや思いやりの心など、生涯にわたる人間形成の基礎を培います。

主な取組内容

- 1 多様な体験活動をとおして、自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心などの育成が図られるよう、家庭や地域に働きかけるとともに、実践事例の普及啓発を進めます。
- 2 幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう取り組みます。
- 3 幼稚園・保育所等で子どもたちが体を動かす遊びを推進するとともに、家庭との連携を深め、運動機会の拡充と生活習慣の確立に努めます。
- 4 幼稚園・保育所等における教育・子育て相談機能の充実を図ります。
- 5 幼稚園教諭と保育士等が、ともに専門性を高めるための研修を実施すること等により、幼児教育を担う人材の資質向上を推進します。
- 6 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図り、もって幼児教育の充実を図ります。
- 7 子どもたちが社会を生き抜いていく力を育てるため、野外体験保育の普及啓発を進めるなど、自然体験を通じた子育て環境づくり等を進めます。(再掲)

3 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

基本的な取組方向

すべての子どもたちが、自らの夢や希望をかなえ、未来を創り、自分らしく暮らしていくよう、学力向上に取り組みます。また、社会への参画力を育成するため、グローバル教育、キャリア教育、情報教育を推進します。

主な取組内容

- 1 子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となって、学力向上に取り組みます。
- 2 小中学校において、「全国学力・学習状況調査」、「みえスタディ・チェック」、「ワークシート」の3点セットを活用して継続的な学習状況の把握や授業改善等に取り組みます。
- 3 学力向上アドバイザーや指導主事による学校訪問を通して、授業改善に向けた小中学校教員の意識向上と、授業スタイルの統一や授業規律の徹底に取り組みます。
- 4 指導教諭を配置し教科指導の改善や充実を図るとともに、授業研究の充実に向けた組織的な取組を推進し教員一人ひとりの授業力を高めます。
- 5 学力の定着を図るため、補充的な学習や家庭学習のための指導等の組織的な取組を進めます。
- 6 課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（アクティブ・ラーニング）の充実に取り組みます。
- 7 外国人児童生徒が自己実現を図り、将来社会的に自立できるよう、日本語で学ぶ力の育成を目指したJSLカリキュラムの普及や適応指導等の充実を図ります。
- 8 外国人児童生徒等が夢や目標を持って学習に取り組むことができるよう、必要な情報を提供するとともに、文化の違いや多様性を学び合う機会を提供します。
- 9 小学校における英語教育の早期化、教科化に向けて、小・中・高等学校の系統性を意識した英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。

- 10 海外留学や海外での研修等への支援を行うとともに、県立高等学校における国際バカロレア認定に向けた調査研究、語学力向上のための指導法の研究などに取り組みます。
- 11 地元の企業での就業体験や社会で活躍する卒業生等による授業の実施など、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育を充実します。
- 12 子どもたちが良く知っているしごとや三重ならではのしごとの体験を通して、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的な参加型イベントを開催します。
- 13 子どもたちが社会への参画と貢献に対する意欲・態度を持つことができるよう、主権者教育に取り組みます。
- 14 情報活用能力の育成、情報モラル教育の充実、ＩＣＴを活用したわかりやすい授業の推進、ＩＣＴ機器の整備等を通じて、情報教育の推進を図ります。
- 15 子どもたちが、消費者として自主的かつ合理的に行動することができるよう、その自立を支援するための取組を推進します。

4 人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成

基本的な取組方向

子どもたちが、他者とのつながりや自然環境、郷土、社会等との関わりの中で、豊かな心を持つことができるよう、人権教育、道徳教育、郷土教育、環境教育に取り組みます。また、文化芸術活動や本にふれる機会をとおして、子どもたちに豊かな情操を育みます。

主な取組内容

- 1 子どもたちが、人権についての理解と認識を深めることにより、自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができるよう、人権教育を推進します。
- 2 子どもたちが、命を大切にする心や、公共心、規範意識、人間関係を築く力等を身につけるとともに、自尊感情を高め、意欲的に生きていけるよう、道徳教育を推進します。
- 3 道徳の教科化へ向け、道徳教育推進教師を中心とする学校全体が一体となった指導体制の充実や、高等学校における道徳教育の全体計画の充実等に取り組みます。
- 4 有識者や関係者等による「三重県道徳教育推進委員会（仮称）」を設置するとともに、同委員会の調査や提案を道徳教育の推進や取組の充実に活かします。
- 5 子どもたちが郷土三重への誇りを持って、地域や世界で活躍できるよう、郷土に関する教材や、伝統文化・伝統工芸にふれる体験活動等をとおして、郷土教育に取り組みます。
- 6 地域への定住を促進するため、南部地域の市町が連携して実施する、子どもの愛郷心を高め、将来の地域リーダーを育成する取組を支援します。
- 7 高校生が地域を学び、地域への愛着や絆を深めるため、地域活性化の取組に参画するなど、高等学校と地域が連携した取組を推進します。
- 8 子どもたちが環境について地球的視野で考え、持続可能な社会づくりの担い手となれるよう、民間団体等との連携や環境学習の拠点施設の活用等を通じ、環境教育を進めます。

- 9 学校等における森林環境教育の一層の充実を図るため、学習活動のコーディネートやきめ細かな相談対応等、包括的な支援体制を構築します。
- 10 子どもたちに「もったいない」という意識を育むため、小学校において地域のボランティア、市町担当者が講師となつたごみ減量化やリサイクルに関する出前授業を実施します。
- 11 読書環境の整備、読書機会の提供、読書活動の啓発の3つの観点に沿つた取組を、家庭、地域、学校が相互に連携・協力して行うことにより、子どもたちの読書活動を推進します。
- 12 学校図書館を活用した授業、ビブリオバトル（書評合戦）等の子どもと本をつなぐ取組を進めることにより、子どもたちの読書機会の拡充に努めます。
- 13 学校とPTAが連携して生活習慣・読書習慣チェックシートを普及すること等により家庭読書（家読）を促進します。
- 14 子どもたちが本物の文化芸術にふれる機会を充実することで、豊かな感性・情操等を育むとともに、次代の文化の担い手や鑑賞者を育成します。
- 15 子どもたちがお互いを理解・尊重し、一人ひとりの価値を認め合えるよう、ユニバーサルデザインのまちづくりに関する学習機会の充実に取り組みます。
- 16 望ましい交通社会の実現に向けて、自発的に「人にも社会にもやさしい移動のあり方」を探求し、行動する能力（モビリティ・マネジメント力）の育成を図っていきます。

5 健やかに生きていくための身体の育成

基本的な取組方向

健全な食生活などの基本的な生活習慣や日常的な運動習慣の確立等に向けた取組を進め、子どもたちが健やかに生きていくための基礎を培います。

主な取組内容

- 1 生涯にわたって運動に親しむ習慣を子どもたちに育むとともに、スポーツの楽しさや喜びを味わうことなどをとおして、子どもたちの体力の向上に取り組みます。
- 2 小中学校における体力向上の目標を設定するとともに、指導主事や体力向上アドバイザーが学校訪問し、各学校の取組の推進を図ります。
- 3 体育の授業以外に子どもたちが運動する機会を拡充するため、休み時間等に運動を通した遊びや活動に取り組むなど、「1学校1運動プロジェクト」を促進します。
- 4 各学校が毎年継続して体力テストを実施し、その結果を「体力の成長記録」として子どもたちや保護者と共有するなど、体力向上に向けた取組を促進します。
- 5 運動部活動の指導者を対象とした研修会等を通じて指導力の向上を図るとともに、地域のスポーツ人材を外部指導者として学校に派遣します。
- 6 平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成32年の全国中学校体育大会の開催を通じて、運動部活動の充実と強化を図ります。
- 7 将来のトップアスリートを育成するため、関係団体と連携して、優れた才能を持つ子どもたちを発掘し、一貫した強化体制による育成・強化を進めます。
- 8 子どもたちの基本的生活習慣の確立や性の問題行動、薬物乱用、アレルギー、心の健康など健康課題の解決に向けて、関係機関と連携を図りつつ健康教育の取組を推進します。
- 9 子どもたちが妊娠・出産や性に関する正しい知識を習得できるよう、保育体験の機会充実やライフプラン、結婚、子育てをテーマとした講演会の開催等に取り組みます。

- 10 児童期から、がんに対する正しい理解を広げるため、医療関係者と教育関係者が連携して、がん教育に取り組みます。
- 11 口腔機能の健全な発育による全身の健康づくりをめざし、学校歯科医と教育関係者が連携して正しい歯科疾患予防の知識、生活習慣が習得できる歯科保健の取組を推進します。
- 12 子どもたちが「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、朝食メニュークールの実施等を通じて、食育の推進に取り組みます。
- 13 食育の推進を図るため、給食への県産品の利用促進や、家庭や学校、地域などの様々な場面で子どもたちが県産品に触れ親しむ機会の創出に取り組みます。

6 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

基本的な取組方向

障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが可能な限り同じ場でともに学ぶインクルーシブ教育システムの構築を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、子どもたちの自立と社会参画に向けた力を育みます。

主な取組内容

- 1 幼稚園・保育所等、小中高等学校、特別支援学校間で指導・支援に必要な情報が確実に引き継がれるよう、パーソナルカルテを活用した支援体制の整備を進めます。
- 2 発達障がい児等への早期発見・支援に向けて、支援ツールである「C L M (Check List in Mie) と個別の指導計画」の幼稚園・保育所等への導入を促進します。
- 3 障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、可能な限りともに学ぶことができるよう、交流および共同学習を進めます。
- 4 特別支援学校卒業後も地域の中で安心して、自分らしく暮らしていくよう、計画的・組織的にキャリア教育を進め、進路希望の実現と地域生活への円滑な移行を図ります。
- 5 特別支援学校高等部の企業就労にかかる指導においては、生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携した提案型の職場開拓を行います。
- 6 「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」および併設する特別支援学校を新たに整備し、医療、福祉、教育が連携した専門性の高い支援を行います。
- 7 特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、松阪地域特別支援学校（仮称）の整備を進めます。
- 8 在籍する子どもたちの増加や車両の老朽化に対応したスクールバスの配備と更新を進めるとともに、特別支援学校の計画的な施設改修等を行います。
- 9 発達支援が必要な子どもが身近な地域で健やかに成長できるよう、市町等と連携し、早期発見と成長段階に応じた適切な支援が途切れることのない体制の構築をめざします。

10 保健・福祉・教育の機能が連携した市町の総合支援窓口との連携を強化するとともに、専門性の高い人材の育成のための研修受入や巡回指導による技術的支援を行います。

（一）笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

【基本的な取組方向】

子どもたちが安全・安心に学ぶ環境を整えるため、防災教育・防災対策の推進や学校の安全・安心の確保に取り組みます。また、いじめや暴力行為、不登校等への対応、教育的に不利な環境にある子どもたちへの支援などに取り組みます。

【主な取組内容】

- 1 子どもたちにいじめや暴力行為を許さない心を育むとともに、学校全体でいじめ等の解決に取り組む体制づくりを進めます。
- 2 県、市町、学校、保護者等の責務や役割等を明確にした総合的な視点での「いじめ防止条例（仮称）」の制定を検討します。
- 3 子どもたちが、防災学習を通じて、自分の命は自分で守る力を身につけられるよう、防災教育を推進します。また、校舎の耐震化および学校の防災機能の強化に取り組みます。
- 4 みえ防災・減災センターにおいて、世代を越えてつないでいくべき災害の記憶や記録を収集し、「みえ防災・減災アーカイブ」の充実を図るとともに、防災教育に活用します。
- 5 交通事故や不審者事案などから子どもたちを守り、危険予測・危険回避能力を育成するため、防犯教室や危険予測トレーニング等による交通安全・防犯教育を推進します。
- 6 子どもたちが安全に登下校できるよう、防犯団体や関係機関等、地域の多様な主体と連携し、通学路の安全対策を進めます。
- 7 飲酒運転〇（ゼロ）をめざし、「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」という意識の定着のための教育、啓発活動を推進します。
- 8 魅力ある学校・学級づくりや、安心して学べる環境づくりを進めるとともに、不登校児童生徒に対して家庭や関係機関等と連携した適切な支援を行います。
- 9 進路指導や入学後の教育相談体制を充実することにより、高等学校生活・学業不適応による中途退学等の未然防止に取り組みます。

- 10 不登校やいじめ等の未然防止および早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーを活用した教育相談や、スクールソーシャルワーカーによる支援に取り組みます。
- 11 子どもたちの将来が生まれ育った家庭の経済的な環境等によって左右されることのないよう、奨学金制度の充実や学習支援など必要な支援を行います。

8 地域に開かれ信頼される学校づくり

基本的な取組方向

学校や教職員に対する期待やニーズが増加・多様化していることを踏まえ、コミュニティ・スクール等の推進や学校の特色化・魅力化、教職員の資質向上等に取り組むことで、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます。

主な取組内容

- 1 開かれた学校づくりサポーターを学校に派遣すること等を通じて、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入など、保護者や地域住民が参画する学校運営を促進します。
- 2 土曜日の授業等の効果的な活用について普及するとともに、地域住民の知識や経験、技能などを活用した学習や体験活動を充実します。
- 3 小中一貫教育に関する情報提供を行うとともに、小・中学校両方の教員免許を有する教員の適切な配置等に努めます。
- 4 中高一貫教育については、その理念や期待される教育効果、課題を明確にしつつ、県内各地域の状況やニーズ等を踏まえ、検討を進めます。
- 5 大学教員等による高等学校での出前授業、高校生の大学での講義受講、大学の施設等を利用した実験・実習など、高等学校と大学との連携に取り組みます。
- 6 高等学校において、グローバル人材の育成を目的とした教育内容の充実や地域に根ざした特色ある専門学科等の設置・拡充を検討します。
- 7 県内の工業高校が持つポテンシャルを活かしつつ、一層高度なものづくり教育を行う魅力的な教育環境を整備するため、北勢地域に工業高校の専攻科を設置します。
- 8 「教育に対する情熱と使命感」、「専門的知識・技能に基づく課題解決能力」、「自立した社会人としての豊かな人間性」を持った教職員の採用・育成を図ります。
- 9 業務の簡素・効率化を図り、教職員が子どもたちと向き合える時間を確保するなど、教職員が意欲的に教育活動に取り組む環境をつくります。

- 10 校舎の耐震化やバリアフリーなど学校施設の充実を図り、子どもたちの安全・安心の確保と快適な学習環境づくりを推進します。
- 11 個性豊かで多様な教育の場を確保するため、私立学校の特色ある学校づくりおよび健全な学校経営を支援します。

9 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

基本的な取組方向

県内における高等教育の学びの選択肢を増やすとともに、各校の教育の質や魅力を高める取組を支援することにより、高等教育機関の充実を図ります。また、このことを、三重県で学び、働く若者の増加につなげます。

加えて、様々な地域課題の解決に向け、高等教育機関と地域との連携を促進します。

主な取組内容

- 1 大学・学部等の新增設・再編に向けた検討を進め、高等教育における学びの選択肢の拡大を図るとともに、全国でも低位にある大学収容力の向上をめざします。
- 2 学生の確保、県内就職、地域貢献等に向けた県内高等教育機関による魅力向上・差別化の取組を支援します。
- 3 「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」を設置し、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を図ります。
- 4 県内産業や地域の活性化等に必要な人材の県内定着を促進するため、大学生等を対象として、県内への定着を条件に奨学金の返還を減免する制度の創設をめざします。
- 5 「おしごと広場みえ」において中小企業のさまざまな魅力の情報発信や経営者等と若者の交流促進に取り組むなど、若者と中小企業との一層のマッチングを図ります。
- 6 県内高校卒業生で、県外大学へ進学している学生のリターン就職の促進などについて取り組みます。
- 7 地域のニーズと学生の情報を一元化し、マッチングを行うことにより、学生の地域活動への参加を一層促進します。
- 8 大学教員等による高等学校での出前授業、高校生の大学での講義受講、大学の施設等を利用した実験・実習など、高等学校と大学との連携に取り組みます。（再掲）
- 9 公立大学法人三重県立看護大学において、質の高い教育・研究を実践するとともに、地域と連携し、地域に貢献する魅力ある大学づくりを進めるよう支援します。

10 地域の活力を支える産業人材等の育成

基本的な取組方向

本県経済を牽引する経営人材、新分野を切り拓く高度人材、企業の中核を担うホスピタリティ人材、食のグローバル人材など、地域の活力の源泉である産業人材の育成を推進します。併せて、農林水産業の次代を創造する多様な担い手、人々の暮らしを根幹から支える医療・福祉人材、防災人材、地域活性化の核となる地域人材等の育成・確保を着実に進めます。

主な取組内容

- 1 航空宇宙産業について、世界に通用する多くの人材を育成するため、海外とのネットワークを生かし、産学官の連携により取り組みます。
- 2 県内産業を牽引していく経営人材の育成をめざし、力強い中小企業経営者を核とした業種を超えたネットワークを構築する場づくりに取り組みます。
- 3 県内産業の発展に必要な県内中小企業の強靭化のため、各企業における販路拡大等に資する人材を育成します。
- 4 県内企業が、自社の新たな事業展開や技術力向上等のために、専門的な知識や技術等を有する高度人材や、理工系分野の大学生等を確保できるよう取り組みます。
- 5 食・観光産業等サービス産業の従事者等を対象に企業の中核を担うホスピタリティ人材を育成・確保し、食関連産業の発展を担うグローバル人材の育成について検討を進めます。
- 6 三重県が培ってきた海外ネットワークとの連携や資金、人材育成など独自の「スタートアップ・サポートプログラム」を策定し、創業及び第二創業を支援します。
- 7 ヘルスケア分野の多様化するニーズに対応すべく、産学官民が連携し、多様な人材の育成・確保に取り組みます。
- 8 建設業の活性化に向けて人材確保や技術継承が図られるよう、若年者の入職促進、人材育成や就業者の定着促進、建設業への理解促進の取組等を支援します。

- 9 農業・農村で男女がともに稼ぎ、ともに子育て等をしていく、農業者等の意識醸成や実践に向けた場づくりに取り組み、若者が安心して農業参入できる環境づくりを進めます。
- 10 新規就農者の確保・定着に向け、農業大学校を核とした人材育成機能の充実を図るとともに、新規就農者を受け入れる農業者等による研修受入環境の整備等を支援します。
- 11 次世代農業の主軸となる若き農業のビジネス人材を育成するシステムの構築等を進めます。
- 12 家畜伝染病の発生予防と予察及び蔓延防止を図るため、生産段階における危機管理体制の強化や獣医師などの畜産経営体を支える人材の確保・育成に取り組みます。
- 13 新規林業就業者の確保に向け、高校生を対象にした職場体験研修、就業フェアを開催するとともに、今後の林業を担う人材の育成に向けた新たな仕組みを検討します。
- 14 漁業の担い手の確保に向け、漁師塾の座学カリキュラムの充実や取組地区の拡大、新規就業時の経済的不安解消に向けた支援策の充実などに取り組みます。
- 15 新専門医制度の見直し状況も見据えながら、医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラムの活用を働きかけ、県内で活躍する医師の育成を図ります。
- 16 看護職員確保対策検討会での議論をふまえ、総合的な看護職員確保対策に取り組むとともに、実施事業をフォローアップし、さらに必要な課題に取り組みます。
- 17 国際医療技術連携体制（M-MUSCLE）協議会での議論をふまえ、海外大学との連携を進めることで医療分野の魅力向上を図り、医療従事者の確保・定着につなげます。
- 18 公立大学法人三重県立看護大学において、質の高い看護を実践できる人材を育成するよう支援します。
- 19 福祉・介護分野の人材確保のため、福祉・介護の魅力発信、介護職員初任者研修等による人材育成に取り組むとともに、事業者団体等が実施する参入促進等の取組を支援します。
- 20 様々な分野で防災・減災対策を担う防災人材を育成するとともに、「みえ防災人材バンク」の充実を図り、防災人材が地域で活躍できる環境づくりに取り組みます。
- 21 地域の市民活動センター等の中間支援団体と連携し、災害時のボランティア活動等、さまざまなNPOが活躍できる環境整備を進めます。

- 22 南部地域において、主体的にコミュニティを支える地域人材を育成するとともに、地域人材同士がつながり、新たな価値を生み出す場づくりに取り組みます。
- 23 みえの文化芸術を支える専門人材の育成とともに、若いアーティストの育成や交流などを進めることにより、文化をとおして地域の活力を支えることができる人材を育成します。
- 24 外国人住民が安心して適切な医療を受けられるよう、医療通訳育成研修を開催し、医療通訳の人材育成を行うなど、医療通訳制度の定着に向けて取り組みます。
- 25 外国人住民を主な対象とした避難所訓練を、さまざまな主体と連携して開催し、外国人住民を含めた災害時の共助の仕組みづくりを進めます。

1.1 あらゆる世代のすべての人が学び挑戦できる社会づくり

基本的な取組方向

未来を担う「子ども」はもとより、チャレンジし続ける「社会人」、学び続ける「高齢者」に至るあらゆる世代が、また、これまで社会との結びつきがまだ十分とは言えない障がい者、女性、外国人等を含むすべての人が、いつでも学び、挑戦し、社会参画できる「生涯現役・全員参加型社会」の実現をめざし、学習基盤の充実を図るとともに、学習成果を発揮して活躍しやすい環境づくりを進めます。

主な取組内容

- 1 生涯学習施設が高等教育機関等との連携の強化、多様な主体の交流や情報発信の充実により、ライフステージに応じた学びの場や学習成果の活用の機会を創出していきます。
- 2 地域の団体、NPO、企業、ボランティアなど社会教育に携わる多様な主体が参画するネットワークを形成し、相互に学び合い、その成果を学校教育や家庭教育に生かします。
- 3 県民が人権課題を主体的に考え、行動していくため、人権に関する知識や情報を届け、多様な学習機会を提供することにより、人権が尊重されるまちづくりを促進します。
- 4 学卒者、離転職者、在職者など特に援助を必要とする者に対して、職業能力の開発及び向上に向けた職業訓練を実施します。
- 5 若年者を対象として、雇用形態に関する正確な知識を得るためにセミナー等を開催するとともに、正規雇用への転換を希望する非正規雇用者を支援します。
- 6 社会参加意欲の高いシニア世代が、人材が不足している介護職場において活躍していくよう、就業促進の取組を進めるとともに、環境の整備を図ります。
- 7 障がい者の社会参画を進めるため、障がい者の態様に応じた職業訓練や福祉施設から一般就労に向けた支援、社会的事業所の創設、運営支援など雇用の場の拡大に取り組みます。
- 8 障がい者雇用の促進に向けて、ステップアップカフェ等を活用した啓発、関係機関と連携した企業への働きかけ、企業間ネットワークへの支援などの取組を推進します。

- 9 福祉事業所の農業参入や農業経営体の障がい者雇用を促進するため、関係者の支援体制の強化や、農業経営体へのさらなる意識啓発に取り組みます。
- 10 林業分野への障がい者の就労促進に向け、林業用種苗生産者と福祉事業者の連携による苗木生産の取組などを進めます。
- 11 水福連携の促進に向け、福祉事業所の漁業参入を促すなど、障がい者の就労機会の拡大や関係団体等への意識啓発に取り組みます。
- 12 女性の就労について、就労継続がかなう労働環境づくり、キャリアアップ支援、就労相談や研修等の再就職のための支援、再就職後のフォローアップなどに取り組みます。
- 13 育児等で離職した人が就農し、定着するための環境づくりに取り組む地域活動を支援するとともに、育児期からの就労開始プログラムの開発や実証を行います。
- 14 多言語での情報発信、文化の違いや多様性を学びあう機会を提供することで、文化的背景の異なる人々が社会参画しやすい環境づくりを進めます。
- 15 運動・スポーツに親しむ人々の拡大を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ推進月間の設定などスポーツに親しむ機会の拡充や機運の醸成に取り組みます。
- 16 本県選手が国内外の大会で活躍できるよう、関係団体と連携して、育成・強化を図るとともに、本県選手等が県内に定着し、競技を継続できる環境づくりに取り組みます。
- 17 障がい者のスポーツ活動への参加機会の充実、確保を図り、スポーツを通じた障がい者の自立と社会参加を促進します。

5 「教育への県民力の結集」に向けて

県民力を結集し社会総がかりで教育に取り組むためには、多様な主体それぞれが教育の当事者として、期待される役割を果たしていくことが大切です。

(1) 「学校」の役割 ~信頼される教育の実現~

◇子どもたちの可能性を「開花」させ、「生き抜いていく力」を育むこと

教員が高い志と使命感を持って子どもたちと向き合うことを通じ、一人ひとりの持つ可能性を「開花」させ、「生き抜いていく力」を育みます。

◇地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めること

目頃の教育活動等の情報を、良い面も悪い面も含めて積極的に公開し、また、保護者・地域との幅広い「協創」体制を築く中で、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進めます。

(※「学校」：幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校をいう)

(2) 「家庭」の役割 ~「心の拠り所」、そして「教育の原点」~

◇「心の拠り所」「教育の原点」として、子どもを温かく育むこと

「心の拠り所」として、安心して生活できる環境を整え、深い愛情を持って子どもを温かく育みます。また、「教育の原点」、教育の第一義的責任者として、子どもの心身の調和のとれた発達を図ります。

◇学校との連携を深め、教育効果を高め合うこと

学校との連携を深め、学力・体力の向上、道徳教育等の教育効果を相乗的に高め合います。また、「地域の教育力の源」として、PTA活動等に積極的に参画します。

(3) 「地域」の役割 ~「絆」による成長の場の創出と支援~

◇豊かな人間性を育む多様な体験・交流の機会を提供すること

住民やNPO等が連携し、異年齢・異世代の人々の「絆」が深まる体験・交流活動や社会貢献活動など、多彩な成長の場を継続的に創出します。

◇学校を支援すること、子育てや家庭教育を応援し支えること

学校運営への参画などにより学校を支援するとともに、子育てや家庭教育を応援し支えます。また、今後こうした活動を通して住民の交流を活性化させ、地域の絆をさらに深めていくという循環につなげます。

(4) 「企業等」の役割 ~企業等活動を通じた教育への貢献~

◇専門性等を活かし、教育活動に積極的に参画すること

インターンシップ、農業体験、環境教育、文化芸術活動への協力、施設等の提供、出前授業など、専門性等を活かし教育活動に積極的に参画します。

◇企業等活動を通じ、さまざまな側面から教育施策に貢献すること

子育てを支援する職場づくり等の教育環境の改善や、障がい者雇用による能力発揮の場の提供など、さまざまな側面から教育施策に貢献します。

(5) 「高等教育機関」の役割 ~人材の輩出と地域の教育振興~

◇地域社会を牽引していく人材を輩出すること

教育機能を高め、課題探究能力を身につけた、地域社会を牽引していく人材を輩出します。また、学校の魅力向上を図り、三重で学び、働く若者の増加につなげていきます。

◇「知」の集積を地域の教育振興に還元すること

出前授業や公開講座などにより、「知」の集積を積極的に還元することにより、地域の教育振興を支援します。

(6) 「行政」の役割 ~質の高い教育環境の創造~

◇質の高い教育環境を創造するとともに、必要な助言等を行うこと

行き届いた教育を行うため、質の高い教育環境を整備・実現します。また、ニーズや課題を把握・分析した上で、計画やシステムを整備し、必要な助言等を行います。

◇「教育への県民力の結集」を促進すること

「教育への県民力の結集」の実現に向け、コミュニティ・スクール制度等の推進など、必要な働きかけや支援等を行います。

(7) 県と市町との役割分担

①市町の役割 ~義務教育、幼児教育の責任者~

義務教育、幼児教育を担う自治体として、自らの判断において教育行政を展開するとともに、その成果について住民への説明責任を確実に果たします。

②県の役割 ~全県的な教育水準の維持向上~

全県的な教育水準の維持向上に主体的な役割を果たします。また、教育施策を進めるにあたり、市町との意見交換、情報交換を密にし、その主体性も尊重しつつ、一層の支援に努めます。

5 高等教育機関との連携・充実について

1 三重県高等教育機関魅力向上支援補助金

学生確保、県内への定着、地域貢献に取り組む県内高等教育機関を支援する「三重県高等教育機関魅力向上支援補助金」について、県内高等教育機関 10 機関から応募がありましたが、審査委員会での審査の結果、以下の 3 機関の事業提案を採択しました。

【採択事業】

<三重大学>

テーマ：『地域企業就職支援パッケージ』『就職支援コンシェルジュ』推進事業

目的：学生の県内企業への就職に向けた支援を強化する事業として、新たな仕組みを構築し、学生の県内企業就職（起業）率を向上させる。

概要：○新卒採用を行う地域企業と連携することで、地域企業が行う本格的な事業を題材とした長期就業体験の仕組み（リアルプロジェクト・インターンシップ）を構築する。

○構築したリアルプロジェクト・インターンシップに対し、これまでに三重大学が構築してきた就職支援制度を組み合わせることで「地域企業就職支援パッケージ」を確立する。

○地域企業就職支援パッケージを学生毎に最適アレンジする仕組み「就職支援コンシェルジュ制度」を構築する。

<近畿大学工業高等専門学校>

テーマ：「学生と取組む魅力向上・発信事業」

目的：三重県や名張市と協働し、「地域の産業・社会・文化・スポーツに貢献できる人材を育成・確保すること」を目的とし、学生の確保と学生の県内定住者の増加を目指す。

概要：○学校の魅力発信と広報力の強化に向けて、中学生向け「次世代科学者育成講座」の開講、理系女子の学生生活について発信する「リケジョ冊子」の制作、「SNS と IT を活用したプロモーションプロジェクト」などを実施する。

○「近大高専ものづくり工房」を開設し、地元企業との共同研究やインターンシップを促進する。また、「特色ある教育サービス」で地域を志向したグローバル人材を育成し、優秀な人材を県内に就職させる。

○地域貢献に向けて、「近大高専 CLUB」を設立し、学生が地域と協働する社会参画の仕組みを構築する。

<高田短期大学>

テーマ：『未来』・『夢』・『実現』応援プロジェクト

目的：女子サッカーのクラブチームを創設すること、また外国人留学生の介護福祉士を育成することにより、学生の確保と学生の県内企業等への就職者数増加を目指す。

概要：○元なでしこ JAPAN 宮本ともみ監督のもと、短大生を中心に社会人、高校生、中学生までを対象とした女子サッカークラブチームを立ち上げる。これによって、中学生から社会人までの幅広い層が選手として活動できる拠点となり、周辺地域への若者定着を図る。

○高田短期大学独自の留学生支援プログラムを立ち上げ、県内の介護福祉施設で就労する留学生を育成する。

2 高等教育コンソーシアムみえ（仮称）

平成 27 年 7 月 13 日に開催した「平成 27 年度 第 1 回県内高等教育機関の長と知事との意見交換会」において、平成 27 年度末の「高等教育コンソーシアムみえ（仮称）」の創設に向け、以下の基本方針と取組テーマを検討することについて合意が行われました。

【基本方針】

- ・人口減少の抑制及び地域の活性化に向けて、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図る。
- ・基本的な取組方針や運営体制等の議論については全参加機関の合意を基に進める。なお、個別の取組については、各機関の状況に応じて、参加する取組を選択できるものとする。
- ・取組可能なものからスタートさせ、順次取組を充実・拡大させる。また、現在の地方創生の動きを最大限活用する。
- ・コンソーシアムは、県内高等教育機関及び県で組織する。また、取組の持続可能性を確保するため、高等教育機関が主体的に企画・運営する。

【取組テーマ】

- ・FD（教員研修）・SD（職員研修）
- ・学生の地域活動支援
- ・就職支援（インターンシップ等を含む）
- ・学生確保
- ・共同授業・授業の相互公開・単位互換等による学びの選択肢の拡大
- ・グローバル化への対応（学生の留学支援、留学生の募集や学修・就職支援等）
- ・学生の県内定着や地域の活性化等に関する調査・研究の共同実施
- ・学生の県内定着や地域の活性化等に関する研究会・シンポジウム・交流会等の共同開催

3 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり

平成 24 年度から「県民力を高める絆づくり協創プロジェクト」における「学生」×「地域」カフェの取組など、学生と地域との連携の仕組みづくりに取り組んできましたが、計画期間の最終年度である今年度は、これまでの取組のノウハウを活かした具体的な仕組みづくりとして、学生の参加を希望する地域の様々な主体と地域活動に興味がある学生とのマッチング等を行う「みえ学生地域活動支援センター（仮称）」を開設することとしています。

この 9 月に受託事業者が決まり、11 月中の開設に向けて、県内高等教育機関を含めた関係者と協議を進めているところです。また、センターでは、所属機関をまたいだ学生同士の交流の促進にも取り組みたいと考えています。

4 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」における三重大学等との連携
大学等が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援する文部科学省の補助事業に三重大学の事業提案が選定されました。
今後、コンソーシアムにおける取組と合わせて、的確な事業推進を図ります。

【事業名】

「地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成」

【参加大学等】

県内全高等教育機関

【事業協働機関】

三重県及び20の県内企業・団体

【事業期間】

平成27年度から平成31年度までの5年間

【補助基準額】

68,000千円（初年度・年間）

※実際の配分額には調整が入る可能性があります。

【事業内容】

三重県における雇用の創出と若年層の県内就職率の向上につながる持続可能な地域の活性化と開発の方向を「食と観光分野」、「次世代産業分野」、「医療・健康・福祉分野」の3つで捉え、各々の分野をリードできる三重創生ファンタジスタ（状況や事態を的確に把握し、複眼的な視点から柔軟で創造力に富んだ発想の行動のできる人材）を養成します。

事業目標として、県内高等教育機関卒業生の県内就職率を平成31年度末に現状より10%向上させることとしており、本目標は、県の総合戦略最終案のKPI、第二次行動計画（施策227）の県民指標と一致しています。

【県の役割】

本事業の意思決定機関として設置されるCO+C事業推進会議に参画し、地域志向科目開設に向けた人材派遣やインターシップの受入、シンポジウム・研究会等への協力などを行うとともに、より効果的な事業の推進に向け、コンソーシアムにおける取組との調整を図ります。

6 新たな広報プロモーションの展開について

地域間競争が激化する中、「選ばれる自治体」としての三重県の認知度向上・イメージアップを図るため、重点施策をはじめとする県のポテンシャルの高さを、メディアの活用、市町との連携などにより、さらに効果的・効率的、かつ総合的にPRする新広報プロモーション企画を平成27年9月に開始しました。

1. 企画意図

新プロモーションにおいては、三重県の総合的なPRをめざしつつ、総花的でない、目的とターゲットを明確にした展開を図ることとしています。

そこで、今回は、現状における最重要課題を地方創生・人口減少対策と認識し、主に大都市部の20代、30代といった年齢層をメインターゲットとして県への流入施策を重点的に訴求します。

2. 主な企画内容

(1) 企画のキャッチコピー

『つづきは三重で』

ターゲットが持つ、夢や希望を実現するための解決策が、「三重を選ぶ」ことであり、その「つづき」のステージは「三重」にある、というメッセージです。

(2) プロモーションサイトの公開、ソーシャルメディアの活用

県が取り組む各施策への誘導促進、市町との情報連携を目的とした総合的なプロモーションサイト (<http://www.mie30.jp/>) を公開し、さらに、利用者との継続的なコミュニケーションを図り、情報の拡散を促進するためのフェイスブックページを開始しました。

〔サイトの構成〕

- ① プロモーションビデオ『三重Uターンサミット』の紹介
- ② 消費喚起事業の紹介ページ「三重プレミアム」

本年度、三重県が取り組む消費喚起10事業の概要や、各事業の特設サイトを紹介しています。

③ 県が取り組む各施策の紹介

移住・交流、少子化対策、観光、産業等の重点施策の概要や、各施策の特設サイトを紹介しています。

(3) プロモーションビデオ『三重Uターンサミット』の公開

「Uターン」をテーマに、三重県ゆかりの著名人・タレントを起用したプロモーションビデオをユーチューブでも公開しました。

(4) その他の取組

今後、プロモーションサイトへの誘導を促進するため、ポスター等を首都圏の主要駅に掲出する交通広告や、各部局の施策、消費喚起事業と連携した県のPRイベントを実施することとしています。

この第1弾として、新プロモーション企画発表会を首都圏の報道機関等の参加を得て9月26日（土）に三重テラスで開催したところです。

3 今後の展開

今後、交通広告、ウェブ広告などを展開し、プロモーションサイトへの誘導を図るとともに、サイトそのものの充実に向けて、県庁内だけでなく、市町等との一層の連携強化にも取り組みます。

サミット開催地として‘選ばれた’三重県の魅力の発信と合わせ、今後一層の認知度向上・イメージアップを図っていきたいと考えています。

MIE NEW PROMOTION

つづきは三重で

三人を導くのは、思惑か宿命か？

SPECIAL SHORT MOVIE

「三重リターンサミット」

絶賛公開中！

ええとこやんか三重 Let's CLICK!

MADE IN MIE

「三重プレミアム」

最大5割引！

料金もぐるぐる！名産も!!

COMING SOON!

三重ならではのイベントや、新たなMOVIEコンテンツなど
さらに近日発表予定!!

三重をもっと楽むりするなら、コチラへGO!

つづきは三重で

三重プレミアム

三重ブランド

三重県観光課

各重要施策の紹介 (今後充実)



「ストーリー」

三重県出身の芸能人サークルに集まった、足立、チャン、小椋。

伊勢志摩サミット開催など、故郷・三重の話題に花が咲く3人。

そんな中、小椋のつぶやいた「三重にUターンしようかな…」という一言を発端に、3人の三重へUターンしたい欲求は加速して……？！

「キャスト」

○足立梨花（女優・タレント）

1992年 長崎県出身・三重県三重郡菰野町育ち。

○チャンカワイ（芸人）

1980年 三重県名張市出身。

○小椋久美子（元バドミントン選手）

1982年 三重県三重郡川越町出身。

○鈴木英敬（三重県知事）

「ゲスト出演」

○吉田沙保里（レスリング選手）

1982年 三重県津市出身。

○浅尾美和（元プロビーチバレー選手）

1986年 三重県鈴鹿市出身。

「音楽」

○竹田京右（ギタリスト）

1985年 三重県名張市出身。

7 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について

1 第26回紀伊半島知事会議

- (1) 開催日 平成27年7月21日(火)
(2) 開催場所 三重県尾鷲市（三重県立熊野古道センター）
(3) 概要

- インバウンド対策について、サミット開催を好機と捉え、効果的な情報発信や環境整備等を展開し、3県が連携して誘客促進に取り組むこととしました。
- 移住・定住策について、引き続き、3県が協力して紀伊半島地域の魅力等をPRしていくとしたほか、若者の地元定着に向けて情報交換していくこととしました。
これを受けて、NPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する「ふるさと回帰フェア」（8月22日に大阪市内で、9月13日に東京都内で開催）に、3県がブースを出展し、移住相談等に対応しました。
- 「紀伊半島地域の幹線道路網の整備」、「熊野川の総合的な治水対策」、「計画的な農業農村整備」について、3県で国へ要望していくこととしました。
なお、これらについては、8月下旬に関係省庁に対し提言活動を行いました。
- リニア中央新幹線について、三重・奈良ルートの早期実現、東京・大阪間の全線同時開業に向けて、今後も、3県で情報交換していくこととしました。
- 森林の持つ公益的機能に鑑みた放置森林対策や健康寿命の延伸に関する取組について議論を行い、今後、3県で情報交換していくこととしました。
- ドクターヘリの和歌山・三重間での相互応援や奈良・三重間での共同運用について議論を行い、会議後に、3県でドクターヘリの広域連携に係る基本合意書を締結しました。

2 全国知事会議

- (1) 開催日 平成27年7月28日(火)～29日(水)
(2) 開催場所 岡山県岡山市
(3) 概要

- 地方創生及び少子化対策について協議が行われ、国に対して提言を行うこととしました。また、石破地方創生担当大臣との意見交換も行われ、地方創生に関する国への提言については、同大臣に手交されました。
- 地方税財源の確保・充実、女性の活躍推進のための環境整備、地域経済の再生等について協議が行われ、これらについて国に提言していくこととなりました。
なお、これらについては、8月以降、所管の常任委員長等から関係大臣等に提言を行っています。
- スポーツ基盤施設の整備や更新等に対する支援等について協議が行われました。
また、遠藤東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣との意見交換が行われ、国への提言については、同大臣に手交されました。

- 地方分権改革に関し、提案募集方式等に基づく改革の推進、国と地方の役割分担の見直し、国と地方の協議の場の積極活用等について協議が行われました。
また、農地転用許可権限の移譲について、農地・農村臨時部会長である鈴木知事から、今後の事務の適切な運用や市町村との調整等について協力を依頼しました。
- 全国知事会の新たな政策課題として、「憲法と地方自治」について取り組むこととし、有識者による研究会を立ち上げることとなりました。

3 東海三県一市知事市長会議

- (1) 開催日 平成 27 年 9 月 9 日(水)
- (2) 開催場所 岐阜県多治見市
- (3) 概要

- 伊勢志摩サミットについて、行政の役割や 3 県 1 市の連携取組について協議し、今後、情報共有や取組について話し合う場として「東海三県一市担当課長会議」を設置することとなりました。
- 海外誘客の拡大に向けて、広域観光ルートの充実や交通事業者と連携した取組について意見交換を行い、今後、集中的に取り組む内容について、新たに設置される伊勢志摩サミットの担当課長会議の中で検討していくこととなりました。
- 東海環状自動車道西回りの早期全線開通に向け、引き続き連携して、国等に要請していくこととなりました。
- 全国でも有数の陶磁器産業を抱える地域として、イベントへの相互参加だけでなく、3 県 1 市の陶磁器産業の活性化に向けた連携を検討していくこととなりました。
また、世界的なスポーツ大会の誘致に向けて、今後、各県市が施設の使用などについて相互補完しながら、連携して取り組んでいくこととなりました。

8 審議会等の審議状況について

(平成27年6月3日～平成27年9月14日)

(戦略企画部)

1 審議会等の名称	三重県情報公開審査会
2 開催年月日	平成27年6月19日、7月21日、8月20日、8月25日
3 委員	会長 早川 忠宏 会長職務代理 岩崎 恭彦、川村 隆子 委員 藤本 真理 他3名
4 質問事項	開示決定等に係る不服申立事案について
5 調査審議結果	不服申立て8事案について審議され、うち6事案について答申の確定が行われました。
6 備考	

1 審議会等の名称	三重県個人情報保護審査会
2 開催年月日	平成27年6月30日
3 委員	会長 藤枝 律子 会長職務代理 岩崎 恭彦 委員 尾西 孝志 他3名（専門委員1名を含む）
4 質問事項等	特定個人情報保護評価書の第三者点検について
5 調査審議結果	特定個人情報保護評価書の第三者点検に係る1事案の調査審議が行われ、答申の確定が行われました。
6 備考	